

拡大する65歳定年制の企業 JR東海は希望者全員の雇用を確保せよ！

新聞によると、希望者全員が65歳まで働ける企業は48.8%となると報道しました。微増ではありますが、着実に増加傾向にあります。これは、改正高年齢者雇用安定法を背景に、各企業が65歳定年制導入や再雇用制度を見直しているものと考えられます。

サントリーやダイワハウスなどは、65歳定年制の導入を決めました。

しかし、JR東海はどうでしょう。労働組合破壊を目的として、恣意的判断で再雇用を認めない制度に固執しているのが現状です。JR東海は、法の趣旨に従って希望者全員の65歳までの雇用を確保すべきです。

65歳まで雇用 最高の48.8%

中小企業中心に活用

大和ハウス 65歳定年へ 待遇改善も

3%

厚生労働省は18日、2012年の高年齢者雇用状況の集計結果を発表した。希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は前年比0.9ポイント上昇の48.8%で、06年の統計開始以来、過去最高となった。静岡県は55.3%（前年比0.2ポイント増）だった。同省は「人手不足感の強い中小企業を中心に高年齢者の活用が進んだため」とみている。

集計は6月1日時点だった。今年成立した改正高年齢者雇用安定法は希望者全員の65歳までの雇用を義務付けており、今後は大企業での活用が進むと見られる。

大和ハウス工業は19日、現在60歳としている正社員の定年年齢を2013年4月から65歳に引き上げること明らかにした。法改正で13年4月から65歳までの雇用が義務化される新たな定年制度で、給与は現役時代の45割の水準に減らすとしている。

大和ハウスは、13年度は約450人が新制度を利用し、約10億円のコスト増加になると見込んでいる。今後、対象をグループ企業に拡大することを検討する。